

早くあきらめなさい。いなければいけません。



「いのち」を守る国づくりへ。



再生可能エネルギーで、安全・安心、持続可能な社会を。

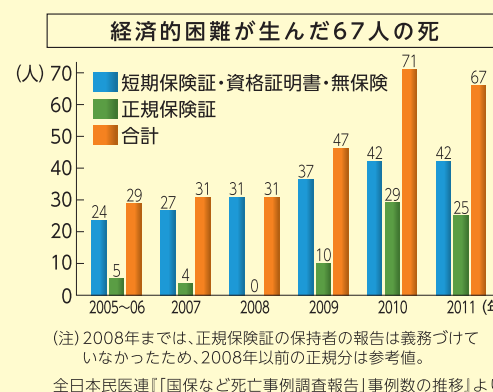
福島原発の事故で、原発の危険性は明らかになりました。それでもなお原発政策をすすめる日本政府に、国民は怒っています。

福島第一原発4号機
 撮影：森住 卓



消費税に頼らない社会保障財源で、子どもからお年寄りまで誰もが健康で安心して暮らせる未来へ。

いま、必要な医療を受ける権利が保障されていません。孤立死が頻発しています。健康に生きる権利、働く権利を奪う政治には懲りました。「働きたくても働けない」、「仕事がない」、いのち切り捨てる生活保護削減ではなく、社会保障の充実を求めます。



この国の針路を、私たちは選択できる。

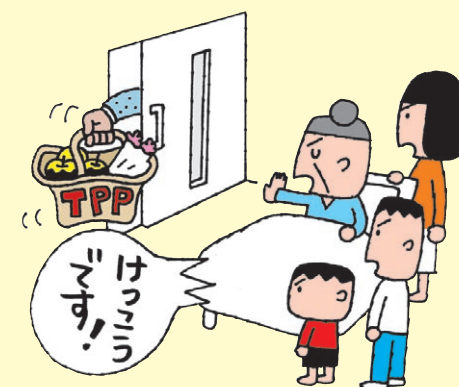


TPPに参加せず、いのちと暮らしを守る社会へ。

TPPは関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉です。医療分野もその例外でなく、いつでも、どこでも、だれでも医療を受けられる「国民皆保険制度」が壊され、営利企業の儲けの対象となります。

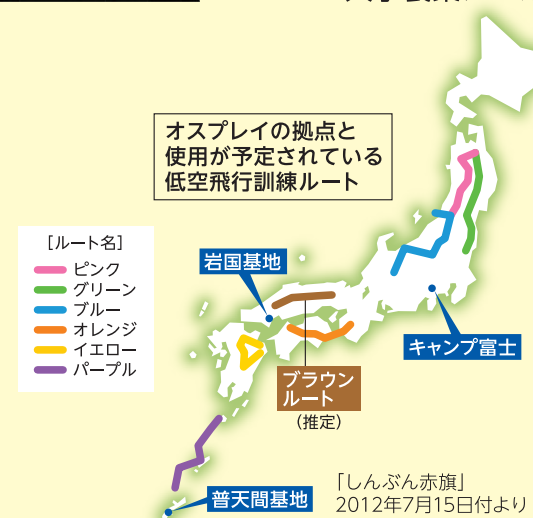
TPP参加で懸念されること

- 保険のきかない医療を拡大する「混合診療の解禁」
- 安全性よりコスト削減「医療への株式会社参入」
- 大手製薬メーカーの利益優先により「薬価高騰」



戦争しない、戦争に協力しない、平和を広げる国づくりを。

米軍が沖縄への配備をねらうオスプレイは、墜落事故を頻発し、アメリカ国内でも訓練が中止されています。それでも日本政府は「配備を拒めない」と言い、日本全国での低空飛行訓練が計画されています。平和な生活を壊す米軍基地、軍隊は要りません。



99%の民意が、反映する政治へ。

国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。
 (日本国憲法 前文)

「国権は国民にある」ことを明確に示した憲法前文。私たちの声が届かない政治から、声の届く政治へ。その声を実現する政策に、私たちの明確な意思表示で必ず、変えられます。

わたしたちは求めます。

- ▼ 暮らしと医療・介護を破壊する消費税増税を中止すること
- ▼ 国民に自己責任だけを押し付け、憲法に違反する「社会保障制度改革推進法」を撤回すること
- ▼ 高すぎる保険料、窓口負担金を軽減すること
- ▼ 餓死、孤立死を拡大する生活保護抑制を行わないこと
- ▼ 国の責任で東日本大震災被災者の医療・介護の一部負担金・保険料免除の延長、継続を
- ▼ 原発ゼロを決定し、再生可能エネルギーに転換すること
- ▼ 世界一危険なオスプレイの沖縄への配備計画を中止すること
- ▼ 医療・介護を市場化するTPPへの参加を行わないこと



ねらいは、増税と社会保障の解体。

社会保障の「自助、自立」「共助」をすすめ、国の責任を縮小

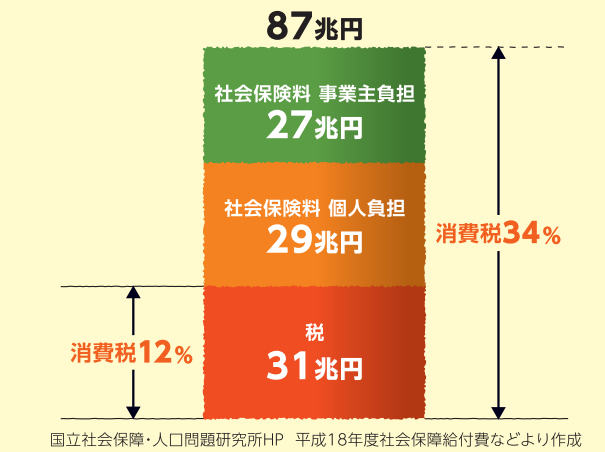
「国民が自立した生活を営むことができるよう、家族相互及び国民相互の助け合いの仕組みで支援していく」としています。これは憲法25条で保障している生存権を否定することにほかなりません。また、「医療保険制度に原則としてすべての国民が加入する」とし、例外を容認しました。



国民への我慢の押しつけ

「社会保障」は支払った保険金の範囲で保証を受けられる「民間生命保険」ではありません!

社会保障費全体を消費税で賄うなら、税率は34%以上!



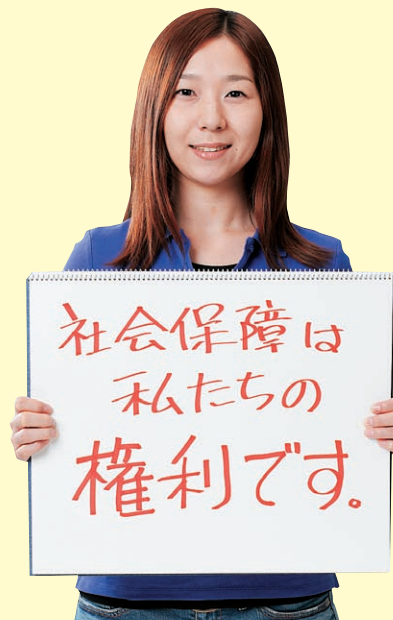
国立社会保障・人口問題研究所HP 平成18年度社会保障給付費などより作成

「生活保護の適正化」給付水準の切り下げ

生活保護は最低限度の生活を保障する制度です。保護基準の切り下げは、最低賃金や最低年金の切り下げにつながります。



消費税で社会保障はよくなならない。



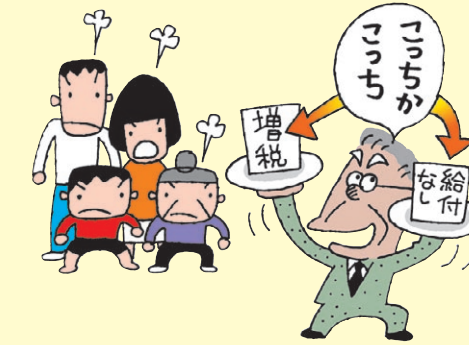
成立ねらわれる共通番号制(マイナンバー)法案

国民一人ひとりに番号をつけ、社会保障給付や保険料の支払い、所得、診療履歴などを行政が一元管理する制度。一人ひとりの社会保障給付と負担を明らかにし、「受益に見合った負担」を求める狙いがあります。必要な医療・介護が受けられない危険性があります。

社会保障削減の主な検討項目

- | | | |
|--|---|---|
| 医療
▶70~74歳の患者負担を1割から2割に引き上げ。2013年度から実施方針
▶「受診時定額負担」として通院のたびに原則3割負担に100円程度上乗せ
▶初期医療に「保険免責制」の導入
▶市販品と類似の薬は全額自己負担
▶外来受診「適正化」。外来患者を5%減らす | 介護
▶ヘルパーの生活援助や軽度者のサービスの保険は無し
▶一定以上の所得がある高齢者(年収320万円以上もしくは383万円以上)の利用料負担を1割から2割へ
▶要支援1、2の利用料を1割から2割へ
▶ケアプランの有料化(予防プラン月500円、ケアプラン月1000円)
▶総報酬割の導入による国庫負担の削減
▶認定者の数を3%削減(2025年に向けて) | 生活保護
▶生活保護基準額の引き下げ
▶医療扶助に自己負担を導入 |
|--|---|---|

消費税増税 ゆるがない、反対の声。

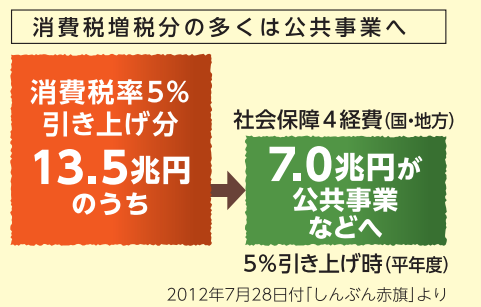


消費税増税か社会保障削減かの2択!?

国は国民に、社会保障拡充のために消費税を増税するか、消費税を増税しないで社会保障の水準を下げるかと脅しています。

“社会保障のため”のごまかしがはつきり

今回の増税について、政府は“増税は社会保障のため”としながら、実際に社会保障のために使われるのはわずか、その多くが公共事業にまわされてしまいます。



年間負担33万円増!

消費税の引き上げに加え、社会保障改悪を含めると、年間の負担増は年収500万円4人世帯(40歳以上)で年間33万円にもなります。消費税増税がいかに経済に打撃を与え、かえって税収も減らしてしまうかは、1997年に消費税を引き上げた結果を見ても明らかです。

世論は決して許してはいない

「望まない」63% 2012年6月28日付「毎日新聞」より

消費増税法案の今国会での成立を「望まない」と答えた人は63%に上り、「望む」は35%にとどまりました。

消費税増税はストップできる

法案は成立しましたが、消費税増税実施は2014年4月です。それまでに国会が中止を決めれば、増税をやめさせることができます。実際にフランスでは、付加価値税(消費税)の最高税率引き上げを掲げた政権が大統領選で敗れ、新政権のもと、引き上げが撤回されました。

サラリーマン世帯の負担総額 計32万8900円		税収の推移	
年収500万円の40歳以上4人世帯	年間負担増 33万円	2010年 90.3兆円	2010年 76.2兆円
住民税均等割増税↑	6万3700円	環境税↑	31.5
復興特別所得税↑	6400円↓を引いて	その他の税	24.3
年少扶養控除廃止(住民税)↑	9万8200円	所得税・住民税	28.0
その他(※)↑	9万8200円	所得税・住民税	24.5
厚生年金の保険料の増加	9万8200円	法人3税	14.8
子ども手当の減少と所得制限で	16万7000円↑	消費税 7.6	消費税 12.7

片働き、小学生2人。大和総研の試算より。(※)厚生年金保険料が上がることによる所得税・住民税の減少、健康保険料の増加、介護保険料の増加、雇用保険料の減少などの影響。「新婦人しんぶん」より

消費税に頼らない財源確保を。

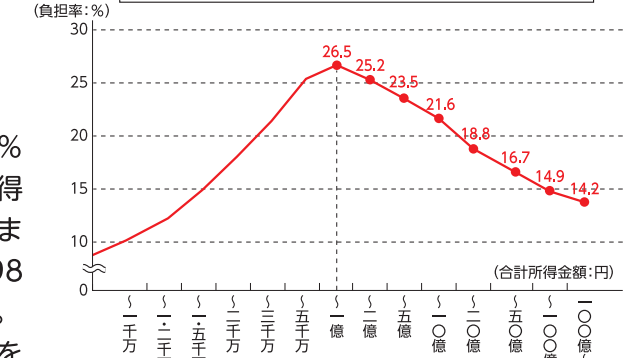
日本の大企業の法人税負担は高くない

法人3税(法人税、法人事業税、法人住民税)の実質税率は約40%ですが、大企業優遇税制のため、実際に納めた負担率は税率より低くなっています。大企業にこそ応分の負担を求めなければなりません。

高所得者に応分の負担を

株の配当や売買で得た収入には住民税・所得税を合わせて10%しかかかっていません。株の配当等大半の収入を得ている高所得者の税負担を欧米並みの30%にし、応分の負担をすべきです。また、現在50%に引き下げられている所得税・住民税は65%(1998年)、相続税は70%(2002年)の最高税率に戻す必要があります。また、年金や健康保険、介護保険等の保険料は標準報酬の上限を超えるとどれだけ報酬額が増えても保険料は定額のままとなります。これらについても高所得者に適正な負担を求めるべきです。

申告納税者の所得税負担率(2007年分)



(注)所得金額があっても申告納税額が少ない者(例えば選付申告書を提出した者)は含まれていない。また、申告不要を選択した場合の配当所得や源泉徴収で課税関係が終了した源泉徴収特定口座における株式等譲渡所得や利所得等も含まれていない。 ※財務省資料より作成